

企画小委員会における審議の状況

1 企画小委員会について

「地方公共サービス小委員会」及び「業務フロー・コスト分析・情報開示に関するワーキンググループ」を統合し、新たに「企画小委員会」として令和3年度に発足した。それぞれの取組の成果と知見を継承しつつ、様々な環境の変化に伴う国、地方を通じての公共サービス改革について、今後の取組の方向性を審議するもの。

2 審議内容及び結果

(1) 第1回（令和3年11月18日（木））

① 自治体 DX の推進についてヒアリング

総務省自治行政局から、国として自治体に取り組んでほしい重点取組事項などをとりまとめた「自治体 DX 推進計画」の概要、自治体の行政手続のオンライン化の必要性等について、総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室から説明があり、意見交換を行った。

② 地方公共サービス改革を巡る現状認識及び今後の取組の方向性について説明及び意見交換

組織・人員体制上の制約、業務・課題の増加、物的リソース・担い手の脆弱化といった環境・制約に伴う公共サービスを巡る現状と課題について説明するとともに、公共サービス改革推進室としての今後の取組の軸について事務局から説明し、意見交換を行った。

(2) 第2回（令和4年2月28日（月））

① 郵便局の地域への連携・協力についてヒアリング

郵便局ネットワークを活用した地域に根差した取組として、自治体が発行する証明書の交付事務など行政事務を受託していること、郵便局窓口と駅窓口の一体運営を行うなどし地域活性化を行っていることについての説明や郵便局活性化推進事業等について、総務省情報流通行政局郵政行政部企画課から説明があり、意見交換を行った。

② 奈良モデルについてヒアリング

県と市町村、市町村同士が連携・協働するしくみである「奈良モデル」について、検討経緯、ごみ処理の広域化、交通サービスなどの具体的な取組事例や今後

の取組予定など、奈良県総務部知事室市町村振興課から説明があり、意見交換を行った。

(3) 第3回（令和4年3月17日）

令和3年度の市町村における民間委託の実施状況等に関する調査結果（①～③の3つの調査）について報告

① 窓口業務の民間委託による効果についての参考事例集

国民健康保険関係等の窓口業務民間委託を行っている5市区町村及びAI-OCR等を活用し効率的な窓口業務を行っている5市区町村の取組状況を取りまとめた事例集について事務局から報告し、意見交換を行った。

② 調査に係る民間委託状況と課題の調査

全国の市区町村に対して、主要な15業務分野における代表的な調査事例について、実施の有無、民間委託の有無、目的達成度、民間委託のメリット・デメリット、調査事務における課題等を調査した結果を事務局から報告し、意見交換を行った。

③ 公金債権回収業務に係る調査

公金債権回収の取り組みの実態（公金債権回収業務の業務効率化、民間委託を実施している市区町村の実態）について、アンケート調査を実施し、分析結果を事務局から報告し、意見交換を行った。

	現状・課題	影響を受けると考えられる公共サービス（例）
①組織・人員体制上の制約	福祉部門の需要増等によるマンパワー不足	一般事務部門（特に小規模自治体）
	専門的人材（技術系・IT系）の不足	インフラ更新、IT調達、埋蔵文化財発掘調査
②業務・課題の増加	国の制度・ルールによる義務付け	計画策定、各種調査
	課題の複雑化	DV対策・子どもの貧困対策、交通弱者対策
③物的リソース・担い手の脆弱化	公共施設の老朽化	学校給食、廃棄物処理、支所・出張所サービス
	財団等の域内事業主体、地縁組織の脆弱化	公園管理、行政との連絡・広報



公共サービス改革推進室における今後の取組の方向性

地方公共サービス改革に関連する制度・取組に関する各主管部局の動向を注視しながら、以下の3つの項目について取り組む

（1）自治体DXの進展に対応した民間委託指針

新たな業務モデル（情報システムの標準化・共通化（基幹系17業務）、行政手続のオンライン化（31手続）など）の具体化状況を踏まえ、窓口業務に関する既存のガイドライン・標準委託仕様書の取扱いについて検討

（2）複数自治体間・部門間連携による民間委託

主要な業務ごとに、複数自治体間等の連携による民間委託が進んでいる取組における課題（人的・財政的負担、内部ルールの相違等）を明らかにし、他の自治体の参考事例として提示

（3）新たな民間リソース・担い手の活用

新たな取組（NPO等民間団体、コンビニ・SNSの活用等）が進んだ自治体における政策形成プロセスを明らかにし、他の自治体の参考事例として提示